

期首連結貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,356,218,581	固定負債	46,737,059,052
有形固定資産	163,260,646,771	地方債等	35,390,781,085
事業用資産	76,005,582,403	長期未払金	2,910,790
土地	35,525,759,253	退職手当引当金	2,908,979,675
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,832,660,988	その他	8,434,387,502
建物減価償却累計額	△ 22,911,676,069	流動負債	16,730,808,096
工作物	5,467,014,167	1年内償還予定地方債等	3,253,458,840
工作物減価償却累計額	△ 2,882,345,565	未払金	473,790,832
船舶	11,152,928	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 6,184,806	前受金	12,433,100,062
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	286,617,811
航空機	-	預り金	282,754,012
航空機減価償却累計額	-	その他	1,086,539
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	63,467,867,148
建設仮勘定	7,969,201,507	【純資産の部】	
インフラ資産	82,997,511,358	固定資産等形成分	176,092,968,493
土地	3,712,559,561	余剰分(不足分)	△ 57,841,834,078
建物	6,784,537,742	他団体出資等分	4,690,000
建物減価償却累計額	△ 2,265,173,550		
工作物	218,396,123,664		
工作物減価償却累計額	△ 145,453,240,595		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,822,704,536		
物品	10,754,018,391		
物品減価償却累計額	△ 6,496,465,381		
無形固定資産	46,646,939		
ソフトウェア	46,045,782		
その他	601,157		
投資その他の資産	9,048,924,871		
投資及び出資金	533,688,437		
有価証券	345,715,437		
出資金	187,973,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	609,854,887		
長期貸付金	197,722,711		
基金	7,721,901,496		
減債基金	-		
その他	7,721,901,496		
その他	13,086,468		
徴収不能引当金	△ 27,329,128		
流動資産	9,367,472,982		
現金預金	5,067,711,611		
未収金	567,690,550		
短期貸付金	15,320,000		
基金	3,721,429,912		
財政調整基金	3,559,867,912		
減債基金	161,562,000		
棚卸資産	3,274,619		
その他	29,932,520		
徴収不能引当金	△ 37,886,230		
繰延資産	-		
資産合計	181,723,691,563	純資産合計	118,255,824,415
		負債及び純資産合計	181,723,691,563

連結貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,255,981,803	固定負債	47,532,060,861
有形固定資産	160,189,545,245	地方債等	35,965,757,985
事業用資産	76,766,336,330	長期未払金	2,481,636
土地	35,505,935,993	退職手当引当金	2,762,312,073
立木竹	34,758,900	損失補償等引当金	-
建物	55,613,964,722	その他	8,801,509,167
建物減価償却累計額	△ 23,388,887,182	流動負債	16,740,654,810
工作物	5,442,399,931	1年内償還予定地方債等	3,284,983,651
工作物減価償却累計額	△ 3,069,543,953	未払金	539,039,195
船舶	5,777,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,187,145,151
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	289,920,004
航空機	-	預り金	346,431,728
航空機減価償却累計額	-	その他	93,135,081
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	64,272,715,671
建設仮勘定	6,621,930,919	【純資産の部】	
インフラ資産	79,575,184,448	固定資産等形成分	173,621,152,326
土地	3,753,023,357	余剰分(不足分)	△ 57,554,088,817
建物	6,929,606,842	他団体出資等分	4,690,000
建物減価償却累計額	△ 2,416,396,877		
工作物	219,001,374,340		
工作物減価償却累計額	△ 149,924,152,520		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,231,729,306		
物品	10,803,176,347		
物品減価償却累計額	△ 6,955,151,880		
無形固定資産	36,344,232		
ソフトウェア	35,921,334		
その他	422,898		
投資その他の資産	10,030,092,326		
投資及び出資金	523,553,221		
有価証券	335,580,221		
出資金	187,973,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	632,109,236		
長期貸付金	188,209,711		
基金	8,699,984,435		
減債基金	-		
その他	8,699,984,435		
その他	14,980,497		
徴収不能引当金	△ 28,744,774		
流動資産	10,088,487,377		
現金預金	6,151,313,480		
未収金	562,271,268		
短期貸付金	18,950,000		
基金	3,346,220,523		
財政調整基金	3,178,857,523		
減債基金	167,363,000		
棚卸資産	5,194,804		
その他	42,585,745		
徴収不能引当金	△ 38,048,443		
繰延資産	-		
資産合計	180,344,469,180	純資産合計	116,071,753,509
		負債及び純資産合計	180,344,469,180

連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	49,223,647,621
業務費用	23,066,181,844
人件費	6,238,062,533
職員給与費	4,636,006,362
賞与等引当金繰入額	288,716,005
退職手当引当金繰入額	4,741,049
その他	1,308,599,117
物件費等	15,988,983,811
物件費	8,166,224,591
維持補修費	857,352,717
減価償却費	6,741,037,693
その他	224,368,810
その他の業務費用	839,135,500
支払利息	254,403,491
徴収不能引当金繰入額	43,710,387
その他	541,021,622
移転費用	26,157,465,777
補助金等	16,942,512,970
社会保障給付	8,968,626,045
その他	246,326,762
経常収益	3,740,393,569
使用料及び手数料	2,492,282,270
その他	1,248,111,299
純経常行政コスト	45,483,254,052
臨時損失	481,679,824
災害復旧事業費	-
資産除売却損	476,977,810
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,702,014
臨時利益	144,957,718
資産売却益	122,772,506
その他	22,185,212
純行政コスト	45,819,976,158

連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,255,824,415	176,092,968,493	△ 57,841,834,078	4,690,000
純行政コスト(△)	△ 45,819,976,158		△ 45,819,976,158	
財源	47,842,199,933		47,842,199,933	-
税収等	25,038,998,974		25,038,998,974	
国県等補助金	22,803,200,959		22,803,200,959	
本年度差額	2,022,223,775		2,022,223,775	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,926,154,321	△ 1,926,154,321	
有形固定資産等の増加		8,087,602,310	△ 8,087,602,310	
有形固定資産等の減少		△ 6,941,911,872	6,941,911,872	
貸付金・基金等の増加		2,136,037,079	△ 2,136,037,079	
貸付金・基金等の減少		△ 1,355,573,196	1,355,573,196	
資産評価差額	△ 10,135,161	△ 10,135,161		
無償所管換等	△ 4,202,046,609	△ 4,202,046,609		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 540,214	△ 157,355,924	156,815,710	-
その他	6,427,303	△ 28,432,794	34,860,097	
本年度純資産変動額	△ 2,184,070,906	△ 2,471,816,167	287,745,261	-
本年度末純資産残高	116,071,753,509	173,621,152,326	△ 57,554,088,817	4,690,000

連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,698,915,923
業務費用支出	16,541,450,146
人件費支出	6,222,649,422
物件費等支出	9,486,005,771
支払利息支出	254,403,491
その他の支出	578,391,462
移転費用支出	26,157,465,777
補助金等支出	16,942,512,970
社会保障給付支出	8,968,626,045
その他の支出	246,326,762
業務収入	45,064,618,036
税収等収入	22,944,652,899
国県等補助金収入	18,593,882,599
使用料及び手数料収入	2,476,321,821
その他の収入	1,049,760,717
臨時支出	19,038,076
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19,038,076
臨時収入	17,133,859
業務活動収支	2,363,797,896
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,753,434,803
公共施設等整備費支出	7,871,587,818
基金積立金支出	1,657,007,052
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,480,000
その他の支出	206,359,933
投資活動収入	7,706,794,864
国県等補助金収入	5,009,304,395
基金取崩収入	1,145,247,906
貸付金元金回収収入	18,752,000
資産売却収入	166,521,575
その他の収入	1,366,968,988
投資活動収支	△ 2,046,639,939
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,094,849,828
地方債等償還支出	3,093,414,658
その他の支出	1,435,170
財務活動収入	3,800,115,034
地方債等発行収入	3,708,935,336
その他の収入	91,179,698
財務活動収支	705,265,206
本年度資金収支額	1,022,423,163
前年度末資金残高	4,803,693,811
比例連結割合変更に伴う差額	△ 838,577
本年度末資金残高	5,825,278,397

前年度末歳計外現金残高	264,017,800
本年度歳計外現金増減額	62,017,283
本年度末歳計外現金残高	326,035,083
本年度末現金預金残高	6,151,313,480

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・公営企業会計・連結対象団体が採用する評価基準

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

連結財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引
及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き
ます。）
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
なし
- ④ 賞与等引当金
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、石垣市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（8）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

連結財務書類 注記

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
八重山広域市町村圏事務組合	比例連結	69.84%
沖縄県後期高齢者医療広域連合_一般会計	比例連結	3.13%
沖縄県後期高齢者医療広域連合_特別会計	比例連結	2.85%
沖縄県市町村総合事務組合_退職手当	比例連結	5.41%
沖縄県市町村総合事務組合_公務災害	比例連結	3.48%
沖縄県市町村総合事務組合_消防補償	比例連結	4.93%
沖縄県市町村総合事務組合_災害弔慰金	比例連結	3.64%
沖縄県自治会館管理組合	比例連結	3.21%
八重山食肉センター	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。